

平成30年3月

議 第 1 4 号

平成 30 年度

人吉市水道事業特別会計予算書

議第14号

平成30年度人吉市水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成30年度人吉市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,904 戸
(2) 総給水量	3,611,002 m ³
イ、一日平均給水量	9,893 m ³
(3) 建設改良工事	
イ、配水管改良工事等	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)	科	目	予 定 額
	第1款	水道事業収益	592,926 千円
	第1項	営業収益	570,322
	第2項	営業外収益	22,601
	第3項	特別利益	3
(支出)	科	目	予 定 額
	第1款	水道事業費用	501,446 千円
	第1項	営業費用	454,759
	第2項	営業外費用	44,185
	第3項	特別損失	502
	第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

- 第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。
 (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額232,555千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,544千円当年度分損益勘定留保資金172,666千円と繰越利益剰余金処分額47,345千円で補てんするものとする。)

(収入)	科 目	予 定 額
	第1款 資 本 的 収 入	40,723 千円
	第1項 企 業 債 金	40,000
	第2項 工 事 負 担 金	1
	第3項 固 定 資 産 売 却 金	1
	第4項 繰 入 金	721
(支出)	科 目	予 定 額
	第1款 資 本 的 支 出	273,278 千円
	第1項 建 設 改 良 費	191,039
	第2項 企 業 債 償 還 金	80,239
	第3項 予 備 費	2,000

(企業債)

- 第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業債	千円 40,000	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合にはそ の債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、又は繰 上償還もしくは低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費	127,880 千円
(2)交 際 費	50 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち47,345千円は、次のとおり処分するものとする。

(1)減債積立金	47,345 千円
----------	-----------

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は8,248千円と定める。

平成30年2月26日提出

人吉市長 松岡 隼人

予算に関する説明書

平成30年度 人吉市水道事業特別会計予算実施計画

収入

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業収益			592,926	
	1.営業収益		570,322	
		1.給水収益	539,353	
		2.受託工事収益	2,460	
		3.その他の営業収益	28,509	
	2.営業外収益		22,601	
		1.受取利息及び配当金	41	
		2.他会計補助金	322	
		3.長期前受金戻入	22,210	
		4.消費税還付金	1	
		5.雑収益	27	
	3.特別利益		3	
		1.固定資産売却益	1	
		2.過年度損益修正益	1	
		3.その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			501,446	
	1.営業費用		454,759	
		1.原水及び浄水費	33,632	
		2.配水及び給水費	86,685	
		3.受託工事費	2,644	
		4.総係費	136,920	
		5.減価償却費	185,876	
		6.資産減耗費	9,001	
		7.その他営業費用	1	
	2.営業外費用		44,185	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	22,184	
		2.消費税	22,000	
		3.雑支出	1	
	3.特別損失		502	
		1.固定資産売却損	1	
		2.過年度損益修正損	500	
		3.その他特別損失	1	
	4.予備費		2,000	
		1.予備費	2,000	

収入

資本的收入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的收入			40,723	
	1.企業債		40,000	
		1.企業債	40,000	
	2.工事負担金		1	
		1.工事負担金	1	
	3.固定資産売却		1	
		1.財産売却代金	1	
	4.繰入金		721	
		1.一般会計繰入金	721	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的支出			273,278	
	1.建設改良費		191,039	
		1.構築物費	181,959	
		2.機械及び装置費	7,963	
		3.営業設備費	1,117	
	2.企業債償還金		80,239	
		1.企業債償還金	80,239	
	3.予備費		2,000	
		1.予備費	2,000	

平成30年度人吉市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	80,696
減価償却費	185,876
資産減耗費	9,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 4,833
長期前受金戻入額	△ 22,210
受取利息及び配当金	△ 41
支払利息	22,184
固定資産売却益	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 115
貯蔵品の増減額(△は増加)	1
前払費用の増減額	0
未払金の増減額(△は減少)	7,676
前受金の増減額	0
預り金の増減額	0
小計	278,234
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△ 22,184
業務活動によるキャッシュ・フロー	256,091
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 178,048
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	0
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,047
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	40,000
企業債の償還による支出	△ 80,239
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,239
資金に係る換算差額	
資金増加額	37,805
資金期首残高	704,474
資金期末残高	742,279

当 初 予 算 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度 前	損益勘定支弁職員	(2)((1)) 13 15	432	64,864		35,886	101,182	19,927	121,109
	資本勘定支弁職員	(0)((0)) 1		3,376		2,207	5,583	1,188	6,771
	合 計	(2)((1)) 13 16	432	68,240		38,093	106,765	21,115	127,880
年 度 比	損益勘定支弁職員	(3)((0)) 13 16	432	69,496		40,857	110,785	21,553	132,338
	資本勘定支弁職員	(0)((0)) 1		3,279		1,901	5,180	1,139	6,319
	合 計	(3)((0)) 13 17	432	72,775		42,758	115,965	22,692	138,657
比 較	損益勘定支弁職員	(△1)((1)) 0 △ 1	0	△ 4,632		△ 4,971	△ 9,603	△ 1,626	△ 11,229
	資本勘定支弁職員	(0)((0)) 0		97		306	403	49	452
	合 計	(△1)((1)) 0 △ 1	0	△ 4,535		△ 4,665	△ 9,200	△ 1,577	△ 10,777

※職員数の()書きは、短時間勤務職員分外書き、(())書きは、常勤再任用分外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外等勤務手当	宿 日 直 当	管 理 職 当	期末勤勉手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	3,049		1,674	622		2,982		1,128	26,338	2,300
	前年度	3,030		1,668	572		2,982		1,128	28,473	4,905
比 較		19		6	50		0		0	△ 2,135	△ 2,605

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	△ 4,535	昇給に伴う増加分	560			
		その他の増減分	△ 5,095	採用退職による増減額 短時間勤務職員採用 (1人) 2,462 短時間勤務職員退職 (△ 2人) △ 4,430 常勤再任用採用 (1人) 3,290 その他異動等による増減額 △ 6,417 他会計への異動 (△ 7人) 他会計からの異動 (6人)		
職員手当	△ 4,665	その他の増減分	△ 4,665	扶養手当 19 期末勤勉手当 △ 2,135 住居手当 6 退職給付費 △ 2,605 通勤手当 50		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,376
	平均給与月額 (円)	353,014
	平均年齢 (歳)	43.1
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,388
	平均給与月額 (円)	364,700
	平均年齢 (歳)	43.1

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現在	7 級	(1)	(6.3)
	6 級	(1)	(6.3)
	5 級	(1)	(6.2)
	4 級	(2) ((1)) 3	(100.0) ((100.0)) 18.7
	3 級	(8)	(50.0)
	2 級	(2)	(12.5)
	1 級	()	()
	計	(2) ((1)) 16	(100.0) ((100.0)) 100.0
平成 29 年 1 月 1 日 現在	7 級	(1)	(5.9)
	6 級	(1)	(5.9)
	5 級	(1)	(5.9)
	4 級	(3) 6	(100.0) 35.3
	3 級	(5)	(29.4)
	2 級	(3)	(17.6)
	1 級	()	()
	計	(3) 17	(100.0) 100.0

※職員数及び構成比の () 書きは、短時間勤務職員分外書き、(()) 書きは、常勤再任用分外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
7 級	高度な知識経験を必要とする業務を所掌する部長の職務
6 級	部長、部次長、参事の職務
5 級	困難な業務を所掌する課長又は特に高度の知識経験を必要とする業務を処理する課長補佐の職務
4 級	課長、課長補佐、主幹、主席の職務
3 級	主任の職務
2 級	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務
1 級	主事、技師の職務

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)
		2号給 (人) 4
		3号給 (人)
		4号給 (人) 12
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)
		2号給 (人) 2
		3号給 (人)
		4号給 (人) 13
	比 率 (B) / (A) (%)	88.2

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

※支給率の（ ）書きは、再任用職員分外書き。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成30年度人吉市水道事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地	80,457	
ロ 建 物	130,730	
減価償却累計額	△ 117,486	13,244
ハ 構 築 物	7,884,291	
減価償却累計額	△ 4,064,050	3,820,241
ニ 機 械 装 置	799,842	
減価償却累計額	△ 668,925	130,917
ホ 車 両 運 搬 具	12,003	
減価償却累計額	△ 10,327	1,676
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	132,836	
減価償却累計額	△ 119,064	13,772
ト 建 設 仮 勘 定	0	
減価償却累計額	0	0

有形固定資産合計 4,060,307

(2)無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア	0	
ロ 電 話 加 入 権	997	

無形固定資産合計 997

(3)投 資

イ そ の 他 投 資	0	
-------------	---	--

投資合計 0

固定資産合計

4,061,304

2. 流動資産

(1)現金預金

イ 現 金	100	
ロ 定 期 預 金	400,400	
ハ 普 通 預 金	341,779	

現金預金合計 742,279

(2)未 収 金

貸倒引当金	△ 960	
-------	-------	--

未収金合計 20,793

(3)貯 蔵 品

	1,413	
--	-------	--

(4)前 払 金

	0	
--	---	--

流動資産合計 764,485

資 産 合 計

4,825,789

負 債 の 部

(単位:千円)

3. 固定負債

(1)企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	910,420	
-----------------------	---------	--

企業債合計 910,420

(2)引 当 金

イ 退職給付引当金	32,140	
-----------	--------	--

引当金合計 32,140

固定負債合計

942,560

4. 流動負債

(1)企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,192	
-----------------------	--------	--

企業債合計 72,192

(2)未 払 金

	49,793	
--	--------	--

(3)引 当 金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与等引当金	10,765	

引当金合計 10,765

(4)その他流動負債

	0	
--	---	--

流動負債合計

132,750

5. 繰延収益

(1)長期前受金

長期前受金収益化累計額	△ 736,785	
-------------	-----------	--

繰延収益合計

500,333

負債合計

1,575,643

資 本 の 部

6. 資本金

(1)自己資本金

イ 自 己 資 本 金	2,272,032	
-------------	-----------	--

資本金合計

2,272,032

7. 剰余金

(1)資本剰余金

イ 受贈財産評価額	361	
-----------	-----	--

資本剰余金合計

361

(2)利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	43,420	
-------------	--------	--

ロ 建設改良積立金	350,000	
-----------	---------	--

ハ 未処分利益剰余金	584,333	
------------	---------	--

繰越利益剰余金	503,637	
---------	---------	--

当年度純利益	80,696	
--------	--------	--

利益剰余金合計

977,753

剰余金合計

978,114

資本合計

3,250,146

負債資本合計

4,825,789

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法によるもの	建物・構築物
	定率法によるもの	機械及び装置・車両運搬具・工具器具及び備品

・主な耐用年数

建物 3～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 6～20年 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(平成30年12月から平成31年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

平成29年度人吉市水道事業会計予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益		
(1) 給 水 収 益	453,834	
(2) 受 託 工 事 収 益	2,440	
(3) その他の営業収益	26,593	482,867
2 営業費用		
(1) 原水及浄水費	30,605	
(2) 配水及給水費	81,254	
(3) 受 託 工 事 費	2,552	
(4) 総 係 費	140,423	
(5) 減 価 償 却 費	183,998	
(6) 資 産 減 耗 費	10,852	
(7) その他営業費用	1	449,685
営業利益		33,182
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	130	
(2) 他会計補助金	1,999	
(3) 長期前受金戻入	22,412	
(4) 消費税還付金	1	
(5) 雑 収 益	27	24,569
4 営業外費用		
(1) 支払利息	24,575	
(2) 雑 支 出	1	24,576
経常収益		△ 7
5 特別利益		33,175
(1) 固定資産売却益	1	
(2) 過年度損益修正益	1	
(3) その他特別利益	1	3
6 特別損失		
(1) 固定資産売却損	1	
(2) 過年度損益修正損	500	
(3) その他特別損失	1	502
当 年 度 純 利 益		△ 499
前年度繰越利益剰余金		32,676
その他未処分利益剰余金変動額		331,274
当年度未処分利益剰余金		169,687
		533,637

平成29年度人吉市水道事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地	80,456	
ロ 建 物	130,730	
減価償却累計額	△ 116,702	14,028
ハ 構 築 物	7,747,315	
減価償却累計額	△ 3,899,275	3,848,040
ニ 機 械 装 置	768,805	
減価償却累計額	△ 651,584	117,221
ホ 車 両 運 搬 具	12,004	
減価償却累計額	△ 9,292	2,712
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	131,802	
減価償却累計額	△ 117,123	14,679
ト 建 設 仮 勘 定	0	
減価償却累計額	0	0

有形固定資産合計 4,077,136

(2)無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア	0	
ロ 電 話 加 入 権	997	

無形固定資産合計 997

(3)投 資

イ そ の 他 投 資	0	
-------------	---	--

投資合計 0

固定資産合計

4,078,133

2. 流動資産

(1)現金預金

イ 現 金	100	
ロ 定 期 預 金	400,400	
ハ 普 通 預 金	303,974	

現金預金合計 704,474

(2)未 収 金

貸倒引当金	△ 971	
-------	-------	--

未収金合計 20,667

(3)貯 蔵 品

	1,414	
--	-------	--

(4)前 払 金

	0	
--	---	--

流動資産合計 726,555

資 産 合 計

4,804,688

負 債 の 部

(単位:千円)

3. 固定負債

(1)企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	942,612	
-----------------------	---------	--

企業債合計 942,612

(2)引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金	29,840	
-----------------	--------	--

引当金合計 29,840

固定負債合計

972,452

4. 流動負債

(1)企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	80,239	
-----------------------	--------	--

企業債合計 80,239

(2)未 払 金

	42,117	
--	--------	--

(3)引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金	6,925	
ロ 賞 与 等 引 当 金	10,962	

引当金合計 17,887

(4)その他流動負債

	0	
--	---	--

流動負債合計 140,243

5. 繰延収益

(1)長期前受金

長期前受金収益化累計額	△ 714,575	
-------------	-----------	--

繰延収益合計 522,543

負債合計

1,635,238

資 本 の 部

6. 資本金

(1)自己資本金

イ 自 己 資 本 金	2,272,032	
-------------	-----------	--

資本金合計 2,272,032

7. 剰余金

(1)資本剰余金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	361	
-----------------	-----	--

資本剰余金合計 361

(2)利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	43,420	
-------------	--------	--

ロ 建 設 改 良 積 立 金	320,000	
-----------------	---------	--

ハ 未 処 分 利 益 剰 余 金	533,637	
-------------------	---------	--

繰越利益剰余金	500,961	
---------	---------	--

当年度純利益	32,676	
--------	--------	--

利益剰余金合計 897,057

剰余金合計

897,418

資本合計

3,169,450

負債資本合計

4,804,688

予 算 に 関 す る 資 料

平成30年度 人吉市水道事業特別会計予算明細

収入

収益的収入及び支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
1.水道事業収益			592,926	544,078	48,848			
	1.営業収益		570,322	521,180	49,142			
		1.給水収益	539,353	490,140	49,213			
						1.水道料金	539,353	
		2.受託工事収益	2,460	2,460	0			
						1.給水工事収益	259	給水工事前受金振替
						2.修繕工事収益	1	漏水修繕等
						3.他会計負担金	2,200	消火栓修繕・設置負担金
		3.その他の営業収益	28,509	28,580	△ 71			
						1.検査手数料	84	給水工事検査手数料
						2.雑手数料	1	
						3.督促手数料	1,200	
						4.給水装置工事 事業者指定手数料	10	
						5.加入金	1,767	
						6.材料売却収益	1	
						8.雑収益	25,446	公共下水道使用料徴収事務委託料
	2.営業外収益		22,601	22,895	△ 294			
		1.受取利息及び配当金	41	130	△ 89			
						1.受取利息	41	
		2.他会計補助金	322	325	△ 3			
						1.他会計補助金	322	企業債償還利息に対する一般会計負担金
		3.長期前受金戻入	22,210	22,412	△ 202			
						1.長期前受金戻入	22,210	償却資産の取得に充てた補助金等償却額
		4.消費税還付金	1	1	0			
						1.消費税還付金	1	
		5.雑収益	27	27	0			
						1.雑収益	27	行政財産使用料(九州電力・NTT)
	3.特別利益		3	3	0			
		1.固定資産売却益	1	1	0			
						1.固定資産売却益	1	
		2.過年度損益修正益	1	1	0			
						1.過年度損益修正益	1	
		3.その他特別利益	1	1	0			
						1.その他特別利益	1	

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
1.水道事業費用			501,446	506,571	△ 5,125			
	1.営業費用		454,759	464,493	△ 9,734			
		1.原水及び浄水費	33,632	31,825	1,807			
						2.給料	6,107	対象職員2名
						3.手当	3,404	期末勤勉手当 1,765 扶養手当 600 住居手当 282 時間外勤務手当 349 通勤手当 48 児童手当 360
						4.賞与等引当金繰入額	1,001	
						6.法定福利費	1,966	共済組合負担金 1,949 災害補償納付金 17
						8.旅費	28	
						9.被服費	44	
						10.備用品費	108	
						11.燃料費	100	
						12.光熱水費	65	公用車燃料費
						14.通信運搬費	1	水源地施設電気料
						15.委託料	4,843	水源地敷地内整備業務委託料 2,400 自家用電気工作物保安管理業務委託料 643 茂ヶ野水源地浄化槽清掃維持管理業務委託料 93 茂ヶ野水源地便所清掃業務委託料 117 水質検査委託料 994 上水道施設遠方監視装置情報等利用サービス業務委託料 596
						16.手数料	136	水源地放射能分析手数料 135 その他 1
						17.借損料	1	
						18.修繕費	5,000	導送水管漏水修繕・電気計装設備修繕等
						19.路面復旧費	195	
						20.動力費	8,554	茂ヶ野・古仏頂・井ノ口水源地動力費
						21.薬品費	1,977	次亜塩素酸ソーダ購入
						22.材料費	100	導送水管等材料費
						34.その他引当金繰入額	1	
						35.雑費	1	

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
		2.配水及び給水費	86,685	86,821	△ 136			
						1.報酬	1	
						2.給料	16,748	対象職員5名
						3.手当	5,443	期末勤勉手当 3,441 扶養手当 498 住居手当 294 時間外勤務手当 785 通勤手当 125 児童手当 300
						4.賞与等引当金繰入額	2,562	
						6.法定福利費	4,582	共済組合負担金 4,051 災害補償納付金 51 社会保険料負担金 480
						8.旅費	766	
						9.被服費	65	
						10.備用品費	500	
						11.燃料費	312	公用車燃料費
						12.光熱水費	519	市内ポンプ室電気料
						13.印刷製本費	1	
						14.通信運搬費	324	専用回線使用料
						15.委託料	20,089	配水池敷地内整備業務委託料 4,100 遠隔制御装置点検調整委託料 2,000 上水道施設機器点検及び毎日水質検査業務委託料 2,160 量水器交換委託料 7,760 水質検査委託料 968 上水道施設遠方監視装置情報等利用サービス業務委託料 1,601 井ノ口配水池内部清掃業務委託料 1,500
						16.手数料	36	公用車管理手数料
						17.借損料	10	会場借上料
						18.修繕費	18,486	配水管漏水修繕等
						19.路面復旧費	5,400	市内一円路面補修工事等
						20.動力費	10,628	市内ポンプ室動力費
						22.材料費	184	配水管等材料費
						34.その他引当金繰入額	1	
						35.雑費	28	自動車重量税

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
		3.受託工事費	2,644	2,756	△ 112			
						9.被服費	1	
						10.備用品費	32	
						11.燃料費	67	公用車燃料費
						16.手数料	1	
						18.修繕費	141	
						22.材料費	1	
						23.工事費	2,400	市内一円消火栓修繕・設置工事
						35.雑費	1	
		4.総係費	136,920	148,092	△ 11,172			
						1.報酬	6,207	非常勤職員報酬 4名 5,775 水道事業運営審議会委員報酬 13名 432
						2.給料	42,009	対象職員11名
						3.手当	18,054	期末勤勉手当 11,238 扶養手当 1,590 住居手当 1,098 管理職手当 1,128 時間外勤務手当 1,500 通勤手当 425 児童手当 1,075
						4.賞与等引当金繰入額	6,636	
						5.賃金	1,553	臨時補助員賃金(1名)
						6.法定福利費	13,491	共済組合負担金 11,946 災害補償納付金 134 社会保険料負担金 1,296 労働保険料 115
						7.退職給付費	2,300	
						8.旅費	851	普通旅費・費用弁償
						9.被服費	108	
						10.備用品費	2,965	図書追録代・その他事務用品
						11.燃料費	464	公用車燃料費・局庁舎灯油代
						12.光熱水費	1,361	局庁舎電気代
						13.印刷製本費	2,792	料金システム関連帳票等印刷代
						14.通信運搬費	7,410	後納郵便料・局庁舎電話料金等

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
						15.委託料	20,784	量水器検針業務委託料 12,089 経営情報管理システム保守委託料 2,236 経営情報管理システムハードウェア保守委託料 713 水道局閉庁等一部業務委託料 618 庁舎警備業務委託料 142 ドライシーラー機器保守委託料 259 無線設備保守点検業務委託料 162 旧水道局庁舎浄化槽清掃維持管理業務委託料 121 印刷機保守業務委託料 68 上水道施設管理システム保守委託料 868 口座振替データー一括伝送サービス業務委託料 972 水道料金システム改修業務委託料 2,236 職員健康診断委託料 300
						16.手数料	4,059	事務処理手数料 4,018 公用車管理手数料 24 各種検診手数料 17
						17.借損料	631	システム使用料 418 NHK受信料 15 有料道路通行料 180 JR水道管埋設貸借料 18
						18.修繕費	648	公用車点検・局庁舎修繕等
						20.動力費	33	
						25.補償金	1	
						26.会費負担金	775	各種協議会会費 255 研修等出席負担金 520
						27.広告料	108	
						28.保険料	3,178	日本水道協会水道賠償責任保険料 281 日本水道協会機械設備損害保険料 2,632 自動車・建物共済保険料 151 自動車自賠責保険料 114
						29.厚生費	10	
						30.交際費	50	
						31.食糧費	50	
						32.補助金	150	
						33.貸倒引当金繰入額	236	
						34.その他引当金繰入額	1	
						35.雑費	5	

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
		5.減価償却費	185,876	183,998	1,878			
						41.建物	784	
						42.構築物	164,775	
						43.機械装置	17,341	
						44.車両運搬具	1,035	
						45.工具器具及び備品	1,941	
		6.資産減耗費	9,001	11,000	△ 1,999			
						51.構築物他撤去	9,000	
						52.固定資産除却費	1	
		7.その他営業費用	1	1	0			
						53.材料売却原価	1	
	2.営業外費用		44,185	39,576	4,609			
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	22,184	24,575	△ 2,391			
						61.企業債利息	21,334	財務省財政融資資金 15,526 地方公共団体金融機構資金 5,808
						62.借入金利息	850	
		2.消費税	22,000	15,000	7,000			
						63.消費税	22,000	消費税及び地方消費税納税額
		3.雑支出	1	1	0			
						64.その他雑支出	1	
	3.特別損失		502	502	0			
		1.固定資産売却損	1	1	0			
						71.固定資産売却損	1	
		2.過年度損益修正損	500	500	0			
						72.過年度損益修正損	500	
		3.その他特別損失	1	1	0			
						73.その他特別損失	1	
	4.予備費		2,000	2,000	0			
		1.予備費	2,000	2,000	0			
						74.予備費	2,000	

収入

資本の収入及び支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
1.資本の収入			40,723	45,438	△ 4,715			
	1.企業債		40,000	40,000	0			
		1.企業債	40,000	40,000	0			
						1.企業債	40,000	
	2.工事負担金		1	5,436	△ 5,435			
		1.工事負担金	1	5,436	△ 5,435			
						1.工事負担金	1	
	3.固定資産売却		1	1	0			
		1.財産売却代金	1	1	0			
						1.財産売却代金	1	
	4.繰入金		721	1	720			
		1.一般会計繰入金	721	1	720			
						1.一般会計負担金	721	企業債償還元金に対する一般会計負担金

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
1.資本の支出			273,278	326,255	△ 52,977			
	1.建設改良費		191,039	241,001	△ 49,962			
		1.構築物費	181,959	223,163	△ 41,204			
						1.一般改良工事	139,755	工事費 122,000 給料(対象職員1名) 3,375 期末勤勉手当 1,474 扶養手当 360 時間外勤務手当 348 通勤手当 24 児童手当 420 賞与等引当金繰入額 566 共済組合負担金 1,174 公務災害補償基金負担金 13 委託料 10,000 用地費 1

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
						2.負担金工事	4	工事費 1 給料 1 手当 1 法定福利費 1
						3.起債対象工事	42,200	工事費 42,000 備用品費 100 燃料費 100
		2.機械及び装置費	7,963	9,582	△ 1,619			
						1.機械及装置費	7,963	量水器新品取り付け
		3.営業設備費	1,117	8,256	△ 7,139			
						1.営業設備費	1,117	検針用モバイルプリンタ購入 363 カラーレーザープリンタ購入 170 ワイヤレスアンプ購入 262 簡易水質検査セット 322
	2.企業債償還金		80,239	83,254	△ 3,015			
		1.企業債償還金	80,239	83,254	△ 3,015			
						1.企業債元金償還	80,239	財務省財政融資資金 55,154 地方公共団体金融機構資金 25,085
	3.予備費		2,000	2,000	0			
		1.予備費	2,000	2,000	0			
						1.予備費	2,000	